

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	母子家庭等対策総合支援事業			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		度会 哲賢		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第45条			関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定) ・すくすく・サポートプロジェクト(すべての子どもの安心と希望の希望の実現プロジェクト)(平成27年12月21日子どもの貧困対策会議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による母子家庭等対策総合支援事業を実施することにより、母子家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)母子家庭等就業・自立支援事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2) (2)ひとり親家庭等日常生活支援事業(実施主体:都道府県及び市町村 補助率:国1/2) (3)ひとり親家庭等生活向上事業(実施主体:都道府県及び市町村 補助率:国1/2) (4)母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国3/4) (5)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国3/4) (6)母子・父子自立支援プログラム策定事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国10/10) (7)ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業(実施主体:都道府県、市及び福祉事務所設置町村 補助率:国1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	9,095	7,363	11,220	11,429	12,034		
		補正予算	-	9,236	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	7,048	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲7,048	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	9,095	9,551	18,268	11,429	12,034			
	執行額	7,913	8,172	14,133					
執行率(%)	87%	86%	77%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	49%	126%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	母子家庭等対策費補助金	11,429	12,034	「新しい日本のための優先課題推進枠」719事業内容の見直しによる増					
	計	11,429	12,034						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	母子家庭等就業・自立支援 事業による就業	就業件数	成果実績	件	6,407	6,271	集計中	-	-
			目標値	件	6,809	6,407	6,271	-	前年度より増
			達成度	%	94.1	97.9	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況(厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	母子・父子自立支援プログラム策定事業の効果	母子・父子自立支援プログラム策定件数における就業の割合	成果実績	%	59.8	57.5	集計中	-	-
			目標値	%	61.8	59.8	57.5	-	前年度より増
			達成度	%	96.8	96.2	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況（厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室）								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	高等職業訓練促進給付金等事業により資格取得を促進	高等職業訓練促進給付金等事業のうち修業修了者に占める資格取得者の割合	成果実績	%	97.3	100	集計中	-	-
			目標値	%	96.5	97.3	100	-	前年度並
			達成度	%	101	103	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度母子家庭の母等の就業実績等調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	高等職業訓練促進給付金等事業による就業	高等職業訓練促進給付金等事業のうち資格取得者に占める就業者の割合	成果実績	%	89	89.9	集計中	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	98.9	99.9	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況（厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室）								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	母子家庭等就業・自立支援事業による就業相談件数	活動実績	件	88,422	89,550	集計中	-	-	
		当初見込み	件	103,441	88,422	89,550	89,550	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	母子・父子自立支援プログラムの策定件数	活動実績	件	7,104	7,179	集計中	-	-	
		当初見込み	件	6,952	10,219	10,015	10,015	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	高等職業訓練促進給付金等事業の支給件数	活動実績	件	6,961	5,768	集計中	-	-	
		当初見込み	件	7,562	6,133	8,043	8,299	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	交付申請数	活動実績	件	875	873	950	-	-	
		当初見込み	件	864	875	873	873	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
単位当たり コスト	執行額(X)／交付申請件数(Y)	単位当たりコスト	円	9,841,435	10,156,930	15,499,280	13,091,638		
		計算式	X/Y	8,503,000千円／864件	8,867,000千円／873件	14,724,316千円／950件	11,429,000千円／873件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)									
	施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		高等職業訓練促進給付金等事業のうち資格取得者に占める就業者の割合	実績値	%	89	89.9	-	-	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90		
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		母子・父子自立支援プログラムの策定件数	実績値	件	7,104	7,179	-	-	-		
			目標値	件	6,952	10,219	10,015	-	10,015		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
高等職業訓練促進給付金の支給等、ひとり親家庭に総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の自立支援に寄与する。											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施するための経費であり、厳しい生活環境にある母子家庭等の自立のために様々な支援のニーズは高い。そうした中において、成果の実績は例年90%以上で推移しており、的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	母子及び父子並びに寡婦福祉法第3条において、国は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有しており、また同法第45条により、国の補助が定められているものであるため、国で実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	母子家庭の母等の子育て・生活支援、就業支援を実施することは、母子家庭等の自立を支援するために必要である。また、平成27年4月には子どもの未来応援国民運動において母子家庭等の自立を応援していく必要があるとされており、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	母子家庭等の自立を支援するために必要な経費を補助するものであり、国として妥当な水準を設定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、本事業の実施に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年増加傾向にあり、例年成果目標に対する達成度は90%以上で推移していることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	安定的に実績があるため見込みにあったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【671母子家庭等対策総合支援事業】各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による様々な事業の実施を補助するもの。 【674母子家庭等自立支援対策費】母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会等に必要となる経費を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図るもの 【675母子家庭等自立促進基盤事業】民間団体等が行うひとり親家庭向けのセミナー活動等に要する経費の補助を行うもの。 事業内容等が異なっており、適切な役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0674	母子家庭等自立支援対策費	
厚生労働省	0675	母子家庭等自立促進基盤事業		
点検・改善結果	点検結果	事業終了後に提出される事業実績報告書等の書類や、必要に応じて行う内容の聞き取り、参考となる資料の提出により支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。 また、子育てと生計の維持という二重の負担を抱えるひとり親家庭等に対しては、安定した就業を確保するための技能習得や疾病等の際の生活援助等による支援を図ることが不可欠であるが、母子家庭等就業・自立センターにおける就業相談や母子・父子自立支援プログラム策定事業の利用件数が概ね見込みどおりである(母子家庭等就業・自立センター事業:平成25年度95,760件、平成26年度88,422件、平成27年度89,550件。母子・父子自立支援プログラム策定件数:平成25年度7,175件、平成26年度7,104件、平成27年度7,179件。)ため、本事業は引き続き必要である。		
	改善の方向性	「ひとり親家庭・多子世帯等自立支援プロジェクト」の実施のため、大幅な予算の拡充を図ったものの、地方において予算化が間に合わない等の理由により、自治体からの交付申請額が当初の見込みを下回ったため、予算の執行率はやや低い水準ではあるものの、例年成果目標に対する達成度は90%以上で推移し、事業の目標を達成できており、引き続き、ひとり親の自立支援のために活用しやすい制度の構築など、適切な運用を図る。また、予算については今年度の執行実績等も踏まえて精査して参りたい。		
<b>外部有識者の所見</b>				
点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部の改善	事業内容	不用額については、各事業ごとに要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で執行率の改善を図ること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	改善	平成28年度は大幅な予算の拡充を図ったものの、地方において予算化が間に合わない等の理由により、自治体からの交付申請額が当初の見込みを下回ったため、予算の執行率はやや低い水準であったが、平成29年度は執行率は上がる見込みである。30年度要求においては、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業で受講修了時と認定試験合格時の給付割合の見直し等、ひとり親家庭が利用しやすくなるよう運用改善を行い、執行率の向上を図ることとしている。		
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	373	平成24年度	321	
平成25年度	684	平成26年度	687	平成27年度	701	
平成28年度	670					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

14,724百万円

{ 母子家庭等対策総合支援事業 }



【補助】

- A 母子家庭等対策総合支援事業 865自治体
- ①母子家庭等就業・自立支援センター事業  
補助先: 都道府県、指定都市、中核市
  - ②一般市等就業・自立支援事業  
補助先: 市、福祉事務所設置町村
  - ③ひとり親家庭等日常生活支援事業  
補助先: 都道府県、市町村
  - ④ひとり親家庭等生活向上事業  
補助先: 都道府県、市町村
  - ⑤母子家庭自立支援給付金事業及び父子家庭自立支援給付金事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑥ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑦母子・父子自立支援プログラム策定等事業  
補助先: 都道府県、市、福祉事務所設置町村
  - ⑧ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業  
補助先: 指定都市、中核市、市町村事業事業
  - ⑨ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業  
補助先: 指定都市、中核市、市町村事業事業
  - ⑩ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業  
補助先: 指定都市、中核市、市町村事業事業

14,724百万円

{ 母子家庭等対策総合支援事業の実施 }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

	A.埼玉県			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付 事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事 業	553			
	母子家庭自立 支援給付金事 業及び父子家 庭自立支援給 付金事業	母子家庭自立支援給付金事業及び父子家 庭自立支援給付金事業	37			
	母子家庭等就 業・自立支援 センター事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業	15			
	ひとり親家庭 への総合的な 支援のための 相談窓口の強 化事業	ひとり親家庭への総合的な支援のための相 談窓口の強化事業	5			
	ひとり親家庭 等生活向上事 業	ひとり親家庭等生活向上事業	4			
	ひとり親家庭 高等学校卒業 程度認定試験 合格支援事業	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合 格支援事業	2			
	母子・父子自 立支援プログ ラム策定等事 業	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	1			
	計		617	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	母子家庭等就業・自立支援 事業、ひとり親家庭等日常 生活支援事業、ひとり親家 庭等生活向上事業、母子 家庭自立支援給付金及び 父子家庭自立支援給付金 事業、ひとり親家庭高校卒 業程度認定試験合格支援 事業、母子・父子自立支援 プログラム策定事業、ひと り親家庭への総合的な支 援のための相談窓口の強 化事業、ひとり親家庭高等 職業訓練促進資金貸付事 業、ひとり親家庭の相談窓 口環境改善事業	617	補助金等交付	-	--	

2	北海道	7000020010006	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業	590	補助金等交付	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業	386	補助金等交付	-	-	-
4	大阪市	6000020271004	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業	367	補助金等交付	-	-	-
5	札幌市	9000020011002	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業	354	補助金等交付	-	-	-
6	福岡県	6000020400009	母子家庭等就業・自立支援事業、ひとり親家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭等生活向上事業、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業、ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業、ひとり親家庭の相談窓口環境改善事業	307	補助金等交付	-	-	-

